

令和 8 年熊本地震支援対応調整会議（第 6 回）を開催

熊本地震の被災地に寄り添い、復旧・復興に向けた支援を継続
都の防災対策もさらに強化し、「首都防衛」を推進



東京都は本日 9 月 9 日（水）13 時 15 分より、「令和 8 年熊本地震支援対応調整会議（第 6 回）」を開催しました。

都では、職員や給水車の派遣をはじめ、避難所運営支援、罹災証明書発行、小中学校への教員等の派遣など、被災地の状況とニーズに応じた支援を行ってきました。現在、地震発生から 1 か月以上が経過し、現地では応急対応から復旧・復興の段階へ移行しつつあります。会議では、各局の対応状況について、以下の報告がなされました。

- ・都職員等を延べ 231 人派遣し、避難所運営支援のほか、罹災証明書発行、応急仮設住宅、医療・保健、教育、給水・下水道施設調査等の各領域で支援してきたこと
- ・被災者の都営住宅入居 1 件を受け入れるとともに、応急仮設住宅建設支援のために、熊本県庁に職員 2 名を派遣したこと
- ・宇土市内の小中学校 4 校へ教員等を派遣し、生活再建と学びの継続を支援していること
- ・保健師等のチームを派遣し、避難所における住民の健康管理等を継続していること

また、熊本地震での課題や、対応によって得られた知見をもとに、今後の防災対策の方向性について報告がなされ、以下の点について特に取組を推進していくこととされました。

- ・災害に強いまちづくり（建物の耐震化・断水対策等）を着実に実施
- ・暑さ対策（再エネ・蓄電池導入、空調設備の完備等）
- ・アプリなどデジタル技術を活用した在宅避難者等の把握・支援
- ・避難所等の環境改善（避難者生活支援等に関する区市町村補助、暑さ対策グッズの提供等）

加えて、本会議の開催にあわせ、「令和 8 年 8 月千葉豪雨支援対応調整会議（第 2 回）」を開催しました。豪雨の概況や被害状況、都及び関係機関等の対応状況が報告されたほか、千葉豪雨を踏まえての都の防災対策の方向性について報告があり、浸水しても被害を抑える取組や、都内区市町村や近隣県と連携した帰宅困難者対策の強化について特に取組を推進していくこととされました。

知事は、東京都一丸となった被災地への支援に謝意を示した上で、「本格的な復興に向けて、都としても引き続き中長期的な支援を行っていく」と述べました。さらに、激甚化・頻発化する自然災害から都民の命と暮らしを守る「首都防衛」の重要性に触れ、各局が連携して東京の災害対応力を一層高めるよう指示しました。

都は、被災地の復旧・復興を中長期的に支えるとともに、都の防災対策を強化し、都民の命と暮らしを守る取組を着実に進めてまいります。

■【熊本地震】これまでの都の主な対応経過 ※会議開催時点

- | | |
|----------|--|
| 7 月 28 日 | 「令和 8 年熊本地震支援対応調整会議（第 1 回）」を開催 |
| 29 日 | 広域緊急援助隊等 8 名を熊本県に派遣（警視庁） |
| 29 日 | 「令和 8 年熊本地震支援対応調整会議（第 2 回）」を開催 |
| 30 日 | 熊本県にリエゾン・オフィサー 3 名を派遣（総務局） |
| 30 日 | 義援金の募集を開始（福祉局、財務局、産業労働局） |
| 30 日 | 「令和 8 年熊本地震支援対応調整会議（第 3 回）」を開催 |
| 31 日 | 避難所運営支援等のため、職員を派遣（総務局）
(7 月 31 日から 6 名派遣、8 月 3 日から 4 名派遣) |
| 8 月 2 日 | 給水車 2 台、連絡車 1 台・水道局職員 8 名を派遣（水道局） |
| 3 日 | 下水道局職員 5 名を派遣（下水道局） |
| 4 日 | 都内避難者への総合相談窓口を設置（総務局） |
| 5 日 | 都営住宅 100 戸への受入れ受付を開始（住宅政策本部） |
| 5 日 | 現地調査のため熊本県庁に職員 3 名を派遣（環境局） |
| 5 日 | 熊本県に対する災害見舞金贈呈を決定 |
| 5 日 | 「令和 8 年熊本地震支援対応調整会議（第 4 回）」を開催 |
| 7 日 | 特別自動車警ら部隊 47 名、18 台を熊本県に派遣（警視庁） |

- 12 日 乳児用液体ミルク 4,500 本を提供（福祉局）
- 12 日 暑熱対策テント 4 基を提供（スポーツ推進本部、スタートアップ戦略推進本部、東京消防庁）
- 12 日 熱中対策ウォッチ約 9,800 個、放射冷却シート約 200 枚を提供（スタートアップ戦略推進本部）
- 13 日 応援職員輸送のための大型 2 種免許保有職員 2 名ほかを派遣（交通局）
- 15 日 被災者支援部隊「警視庁きずな隊」を派遣（警視庁）
- 17 日 「令和 8 年熊本地震支援対応調整会議（第 5 回）」を開催
- 31 日 保健師等チームを派遣（保健医療局）
宇土市内の小中学校 4 校へ教員等を派遣（教育庁）
- 9 月 8 日 応急仮設住宅建設支援のため職員 2 名を派遣（住宅政策本部）

各局の主な対応状況等、詳細は会議資料をご覧ください。

■参考資料

・ 会議資料

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1031539/1031660.html>

・ 会議映像

<https://www.youtube.com/live/CyEAx1fmLR0>

<https://www.youtube.com/live/gnI5dSEqngY>（字幕版）

【本件に関する問合せ先】

総務局総合防災部

（直通） 03 - 5388 - 2453